

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 平賀  
 コード番号 7863  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,306	10.2	204	3.5	240	10.7	200	51.4
2022年3月期第2四半期	3,909	33.8	197	—	217	—	132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	69.26	—
2022年3月期第2四半期	45.68	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	6,402	3,145	49.1	1,086.77
2022年3月期	7,103	3,055	43.0	1,054.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,145百万円 2022年3月期 3,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.3	600	8.3	650	8.8	430	11.4	148.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,015,585株	2022年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,121,471株	2022年3月期	1,117,416株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,897,009株	2022年3月期2Q	2,901,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
第2四半期累計期間	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和等により、経済活動正常化への傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰や急速な円安進行、インフレに対する懸念が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、原材料価格の高騰に加え、物流費や光熱費等の上昇の影響が顕著になるなど、コスト面でも厳しい状況が続いております。

当社のメインクライアントである小売業におきましては、物価高が家計を直撃し、生活防衛意識の高まりが、消費マインドに負の影響を与えています。

当社はそのような環境の中、小売業に精通した販促コンサルティングを通じて、クライアントの販促戦略を共に構築し、その戦略に基づき選定したメディアで、施策の提案を行う事で、マーケット機会の拡大に努めてまいりました。同時に独自のチラシ制作工程の業務改善に特化したシステムの提供で、クライアントのコスト体質の改善を目指してまいりました。これらのクライアントの固有の問題や課題を最適解に導く施策で、新規顧客の開拓と既存顧客への新商材の販路拡大が更に進みました。

生産面におきましては、設備投資による効率化及び組織横断的な連携強化による稼働率向上が寄与したことにより、外部流出コストの削減が進みました。

更に高騰する原材料費や電気代の影響を抑えるべく、ガス再利用装置の導入によるエネルギー消費とCO<sub>2</sub>の削減、材料購買手法の見直し、生産管理体制の強化など、必要な対策を投じてまいりました。

しかしながら、原材料・燃料価格の世界的な高騰と、円安の同時進行による利益圧迫が、当初の想定を大きく上回る水準となった影響により、売上高は前年比10.2%増となるものの営業利益は前年比3.5%増となりました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は43億6百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は2億4百万円(前年同四半期比3.5%増)、経常利益は2億40百万円(前年同四半期比10.7%増)、四半期純利益は2億円(前年同四半期比51.4%増)となりました。

今後も、クライアントの経営課題を共に分析し解決に導く、成長を支援するベストパートナーであり続けるために、戦略的な設備や、人材教育の投資を行い、新事業や、新領域拡大への挑戦をつづけ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、37億96百万円(前事業年度末は43億81百万円)となり、前事業年度末と比べ5億85百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、仕掛品が20百万円、原材料及び貯蔵品が20百万円増加したものの、現金及び預金が4億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億23百万円、その他に含まれている立替金が27百万円、未収入金が21百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、26億6百万円(前事業年度末は27億21百万円)となり、前事業年度末と比べ1億15百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が1億7百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、20億23百万円(前事業年度末は27億67百万円)となり、前事業年度末と比べ7億43百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が4億円、未払法人税等が1億14百万円、その他に含まれている未払消費税等が77百万円、支払手形及び買掛金が73百万円、賞与引当金が40百万円、電子記録債務が21百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、12億33百万円(前事業年度末は12億80百万円)となり、前事業年度末と比べ46百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が33百万円、その他に含まれている長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、31億45百万円（前事業年度末は30億55百万円）となり、前事業年度末と比べ89百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他投資有価証券評価差額金が67百万円減少したものの、利益剰余金が1億57百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、22億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、51百万円の収入（前年同四半期は1億88百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億68百万円、減価償却費が85百万円、売上債権の減少額が1億22百万円、仕入債務の減少額が51百万円、その他に含まれている流動資産の減少額が62百万円、その他に含まれている流動負債の減少額が1億43百万円、法人税等の支払額が1億66百万円生じたことによるものであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前年同四半期は3億35百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が79百万円、投資有価証券の売却による収入が51百万円生じたことによるものであります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、4億72百万円の支出（前年同四半期は2億40百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額が4億円生じたことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予想情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,512	2,238,727
受取手形、売掛金及び契約資産	1,244,197	1,121,032
電子記録債権	48,639	63,105
商品及び製品	42,290	30,414
仕掛品	84,993	105,890
原材料及び貯蔵品	63,972	84,552
未収入金	117,327	96,188
その他	88,311	57,842
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,381,635	3,796,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,786	332,163
土地	598,103	598,103
その他(純額)	456,819	438,826
有形固定資産合計	1,376,710	1,369,092
無形固定資産		
その他	54,389	65,782
無形固定資産合計	54,389	65,782
投資その他の資産		
投資有価証券	588,524	480,619
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	633,575	625,265
その他	68,245	65,593
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,290,345	1,171,478
固定資産合計	2,721,444	2,606,354
資産合計	7,103,080	6,402,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,985	579,662
電子記録債務	594,905	573,398
短期借入金	730,000	330,000
一年内返済予定長期借入金	67,176	67,176
未払法人税等	183,975	69,150
役員賞与引当金	31,625	13,800
賞与引当金	207,748	167,153
その他	298,828	223,361
流動負債合計	2,767,243	2,023,702
固定負債		
長期借入金	642,356	608,768
退職給付引当金	540,714	543,242
その他	97,444	81,555
固定負債合計	1,280,515	1,233,565
負債合計	4,047,758	3,257,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,589,202	2,746,385
自己株式	△570,541	△570,541
株主資本合計	2,868,928	3,026,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,407	217,132
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	186,393	119,118
純資産合計	3,055,321	3,145,230
負債純資産合計	7,103,080	6,402,498



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,909,314	4,306,799
売上原価	3,023,266	3,378,194
売上総利益	886,048	928,604
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	257,364	237,515
賞与引当金繰入額	47,174	54,938
退職給付費用	5,677	5,542
役員賞与引当金繰入額	7,500	9,149
その他	370,468	416,777
販売費及び一般管理費合計	688,185	723,923
営業利益	197,863	204,680
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,905	11,390
受取家賃	5,664	4,928
作業くず売却益	6,655	9,127
不動産賃貸収入	-	21,000
その他	4,875	8,106
営業外収益合計	26,101	54,553
営業外費用		
支払利息	4,512	4,844
不動産賃貸原価	-	9,985
その他	2,131	3,784
営業外費用合計	6,643	18,615
経常利益	217,320	240,619
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,765
受取補填金	-	2,000
特別利益合計	-	27,765
特別損失		
固定資産除却損	837	-
助成金返還損	12,086	-
特別損失合計	12,924	-
税引前四半期純利益	204,396	268,384
法人税、住民税及び事業税	32,484	58,963
法人税等調整額	39,375	8,764
法人税等合計	71,859	67,728
四半期純利益	132,536	200,655

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	204,396	268,384
減価償却費	75,262	85,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,672	△40,594
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,500	△17,825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,684	2,528
受取利息及び受取配当金	△8,905	△11,390
支払利息	4,512	4,844
投資有価証券売却益	-	△25,471
売上債権の増減額(△は増加)	22,062	122,556
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,217	△29,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,340	△51,182
その他	△420,919	△94,287
小計	△129,202	213,155
利息及び配当金の受取額	8,905	9,641
利息の支払額	△4,550	△4,844
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,935	△166,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,783	51,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△330,461	△79,620
投資有価証券の売却による収入	-	51,916
投資有価証券の取得による支出	△3,931	△5,822
その他	△1,380	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,772	△33,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△20,256	△33,588
配当金の支払額	△52	△39,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,308	△472,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764,864	△454,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,481	2,693,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,353,616	2,238,727

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報  
当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。
- (7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

以 上